

業績・データ編

Contents

I. 保険会社の概況および組織	41ページ
II. 保険会社の主要な業務の内容	46ページ
III. 直近事業年度における事業の概況	48ページ
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	54ページ
V. 財産の状況	55ページ
VI. 業務の状況を示す指標等	72ページ
VII. 特別勘定に関する指標等	92ページ
VIII. 保険会社およびその子会社等の状況	95ページ

1 沿革

当社は大和生命保険株式会社を前身とし、同社の会社更生手続を経て、米国プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であるジブラルタ生命保険株式会社の支援のもと、2009年4月にプルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社としてスタートしました。2010年4月に社名変更しプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社として創業、同年8月より提携金融機関等を通じた生命保険の販売を行っています。

世界最大級の金融サービス機関であるプルデンシャル・

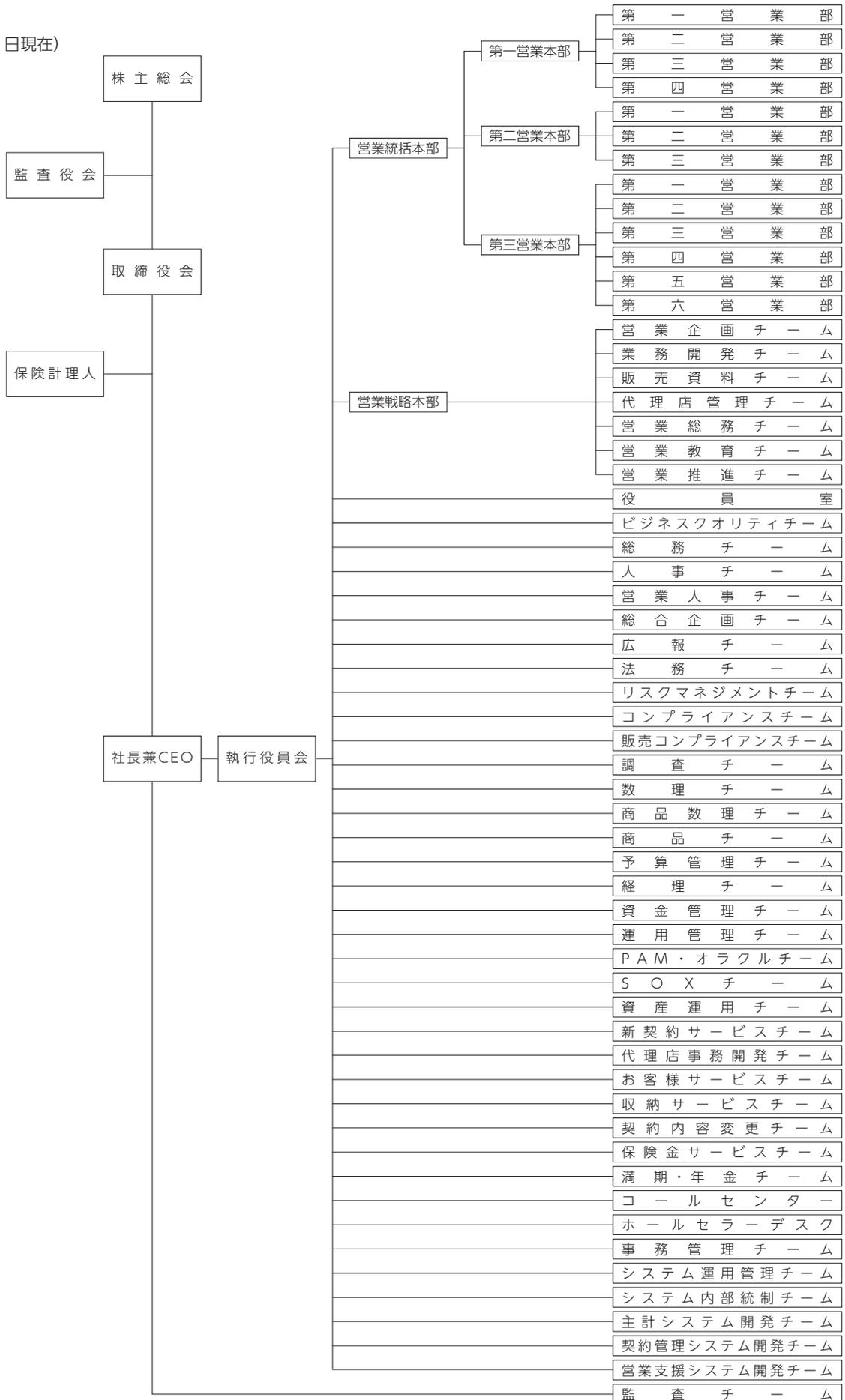
ファイナンシャルは、1875年の創業以来、140年以上の歴史を有し、幅広い販売経路を通じて世界40カ国以上の個人および法人のお客さまにサービスを提供しています。当社はプルデンシャル・ファイナンシャルの一員として、グループに属していることのメリットを最大限に活かした経営基盤の強化と経営の効率化を推進し、お客さまに経済的な保障と心の平和を得ていただけるよう最高のサービスを提供してまいります。

2009年	4月	更生計画認可、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社へ社名変更
	5月	ジブラルタ生命保険株式会社が当社を完全子会社化
	6月	更生手続終結、停止業務の再開
2010年	4月	社名変更し、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社として創業
	6月	資本金等を100億円に増額（資本準備金34億円を含む）
	8月	提携金融機関等を通じた新契約販売の開始
2012年	1月	ジブラルタ生命保険株式会社からの委託を受け、販売支援業務・保全業務等に関する事務の代行を開始
	3月	個人保険・個人年金保険の保有契約高1兆円を達成
	6月	資本金等を200億円に増額（資本準備金84億円を含む）
2013年	1月	研修用施設「PGFLビジネスアカデミーセンター」を開設
	4月	社名の略称「PGF生命」の使用を開始
2014年	9月	個人保険・個人年金保険の保有契約高3兆円を達成
2015年	4月	個人保険・個人年金保険の保有契約件数40万件を達成
	12月	『PGFご家族登録サービス ～登録ご家族からの照会受付サービス～』を開始
2016年	11月	変額終身保険を販売開始
	5月	個人保険・個人年金保険の保有契約件数50万件を達成
2017年	6月	「お客さま本位の業務運営に関する方針」を策定
	8月	米国ドル建終身保険（保険料円払込型）を販売開始
2018年	6月	「お客さま本位の業務運営に関する方針」の定着度合いを測る成果指標を設定

2 経営の組織

組織図

(2019年7月1日現在)



3 店舗網一覧

永田町本社 〒100-0014 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
 一番町本社 〒102-8015 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル
 営業店舗はありません。

4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2009年5月29日	—	3,454.5百万円	2009年4月30日に東京地方裁判所より認可決定された更生計画に基づき、同年5月29日付で、発行済株式すべてを無償で消却する方法により資本金を全額減少するとともに、募集株式の発行により第三者割当増資を行いました。
2010年6月23日	3,091百万円	6,545.5百万円	剰余金処分による剰余金の資本への組み入れ
2012年6月28日	5,000百万円	11,545.5百万円	第三者割当増資

5 株式の総数

発行する株式の総数	1,117千株
発行済株式の総数	109,090株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	109,090株	—

2. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
ジブラルタ生命保険株式会社	109,090株	100%	—	—

(注) 当期末株主数は1名。

7 主要株主の状況

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区	75,500百万円	生命保険業、生命保険に付随する業務および法定他業	1947年5月6日	当社発行済株式の100%を直接保有
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	東京都千代田区	115,185百万円*1	保険持株会社(生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理およびその業務に付随する業務)	2001年3月23日	ジブラルタ生命保険株式会社の発行済株式の99.998%を直接保有
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市	2,756,574百万円*2	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年10月13日	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の発行済株式の100%を間接保有

(注) 直接保有の株主および最終的な株主となる主要株主ならびに保険業法上の持株会社を記載しています。

*1 資本準備金を含む。

*2 2018年12月31日現在。資本準備金を含む。換算レート：1ドル=111.00円。

8 取締役および監査役、執行役員

取締役および監査役 (2019年7月1日現在)

男性11名 女性0名 (取締役および監査役のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	担当または主な兼職
[取締役]		
取締役会長	谷川 武士	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)
代表取締役社長	阪本 浩明	最高経営責任者 (CEO) プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役
取締役	福地 修	執行役員常務
取締役 (非常勤)	ブルーノ・ケルン	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役 (非常勤) ジブラルタ生命保険株式会社 取締役 (非常勤)
取締役 (非常勤)	トーマス・ピー・バーク	
取締役 (非常勤)	アラン・エム・フィンケルシュタイン	ジブラルタ生命保険株式会社 取締役 (非常勤)
取締役 (非常勤)	ジョナサン・グレイビル	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役 (非常勤)
[監査役]		
監査役	味志 泰憲	
監査役	藤本 英一	
監査役	土田 亮	
監査役	深山 雅也	

(注) 味志泰憲氏、藤本英一氏、土田亮氏、深山雅也氏は、社外監査役です。

執行役員 (2019年7月1日現在)

役職名	氏名	担当
執行役員社長	阪本 浩明	最高経営責任者 (CEO)
執行役員常務	福地 修	営業統括本部長 (CMO)
執行役員常務	竹田 雅彦	営業戦略本部長
執行役員常務	薄 厚	オペレーション 担当 事務管理チーム 担当
執行役員	青木 徹也	営業総務チーム、営業教育チーム、営業推進チーム 担当
執行役員	東 直司	第一営業本部長 第一営業本部 担当
執行役員	権田 彰	チーフ・インフォメーション・オフィサー システム運用管理チーム、システム内部統制チーム、営業支援システム開発チーム、契約管理システム開発チーム、主計システム開発チーム 担当
執行役員	金子 美愛	ビジネスクオリティチーム 担当
執行役員	久保 吉偉	チーフ・リスク・オフィサー リスクマネジメントチーム 担当
執行役員	ジョナサン・エス・マラマド	チーフ・リーガル・オフィサー 法務チーム 担当
執行役員	丸山 剛	第三営業本部長 第三営業本部 担当
執行役員	内藤 淳	総合企画チーム、広報チーム 担当
執行役員	難波 功	代理店事務開発チーム、新契約サービスチーム、お客様サービスチーム 担当
執行役員	野崎 陽一郎	営業企画チーム、業務開発チーム、代理店管理チーム、販売資料チーム 担当
執行役員	小倉 慎	チーフ・インベストメント・オフィサー 資産運用チーム 担当
執行役員	岡安 透	チーフ・アクチュアリー 数理チーム、商品数理チーム、商品チーム 担当
執行役員	芝 龍之助	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 資金管理チーム、運用管理チーム、経理チーム、予算管理チーム、SOXチーム、PAM・オラクルチーム 担当

役職名	氏名	担当
執行役員	下間 博仁	コールセンター、ホールセールデスク 担当
執行役員	富樫 明子	監査チーム 担当
執行役員	得丸 博充	第二営業本部長 第二営業本部 担当
執行役員	山岡 秀樹	収納サービスチーム、契約内容変更チーム、保険金サービスチーム、 満期・年金チーム 担当
執行役員	横須賀 聡	役員室、人事チーム、営業人事チーム、総務チーム 担当
執行役員	財前 統誉士	チーフ・コンプライアンス・オフィサー コンプライアンスチーム、販売コンプライアンスチーム、調査チーム 担当

9 会計監査人の氏名または名称

PwCあらた有限責任監査法人

10 従業員の在籍・採用状況

区分	2017年度末	2018年度末	2017年度	2018年度	2018年度末	
	社員数 (在籍数)	社員数 (在籍数)	採用数	採用数	在籍者 平均年齢	在籍者 平均勤続年数
内勤社員 (在籍者)	875	921	132	81	43歳 1ヶ月	4年 9ヶ月
男子 (在籍者)	628	655	73	47	44歳10ヶ月	4年11ヶ月
女子 (在籍者)	247	266	59	34	38歳 9ヶ月	4年 3ヶ月

(注) 従業員数にはPGF生命からの出向者を含みます。また、PGF生命への出向者は含みません。

11 平均給与 (内勤社員)

(単位：千円)

区分	2018年3月	2019年3月
内勤社員	472	480

(注) 1. 平均給与月額、当該年月の給与月額であり、賞与は含みません。
2. PGF生命への出向者の給与は含みません。

12 平均給与 (営業社員)

該当事項はありません。

1 主要な業務の内容

当社は、以下の業務を行っています。

1 生命保険業

生命保険事業は、多数の保険契約者から保険料を収受し、被保険者の生死に関し一定の金額を支払うことを約束し、保険契約者の経済生活の安定を図るとともに、事業としては大数の法則に基づいて収支の均衡を得ることを目的とします。

◆生命保険の引受

当社は、生命保険業免許に基づき保険の引受を行っています。

◆保険料として収受した金銭その他の資産運用

2 生命保険に付随する業務および法定他業

他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行等、生命保険業に付随する業務を行っています。

2 経営理念

Core Values

我々は、全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の価値観である「Core Values」に基づき行動する企業文化を醸成し、会社の成長・発展に貢献すると同時に、自身の夢と成長を実現するため社員が常に挑戦し続ける企業風土を創り上げます。

信頼に値すること (Worthy of Trust)

顧客に焦点をあわせること (Customer Focused)

お互いに尊敬しあうこと (Respect for Each Other)

勝つこと (Winning with Integrity)

Vision

我々は、日本のバンカシュアランスをはじめとした生命保険ビジネスに変革をもたらし、顧客から最も信頼され称賛される会社となります。

Mission

我々は、ビジネスパートナーとともに、お客さまに経済的な保障と心の平和を得ていただけるよう最高のサービスを提供することを使命とします。

Strategy

我々は、顧客のニーズに沿った商品を迅速に開発し、質の高い営業支援サービスをタイムリーに提供することで、ビジネスパートナーから信頼を得ます。また、質の高いサービスを効率よくかつ革新的な方法で提供することで、お客さまの満足度を高めます。

3 営業活動方針

営業活動方針は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき定めております。この法律の概要については、金融庁ホームページの「金融商品の販売等に関する法律について」でご覧になれます。

当社は、保険法、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、金融商品取引法、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、お客さまの信頼にお応えできるよう、次の姿勢をもって適切な営業活動に努めてまいります。

Our Mission (使命)
我々は、ビジネスパートナーとともに、お客さまに経済的な保障と心の平和を得ていただけるよう最高のサービスを提供することを使命とします。

■適合性の原則	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの保険、金融商品に関する知識、経験およびお客さまの資産、収入、年齢、ご加入の目的等を踏まえ、十分なコンサルティングをいたします。 また、当社取扱いの保険商品およびそれらに関連する事項について十分にご説明し、お客さまに最適な保険商品をお勧めいたします。
【方法】	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまのニーズやご意向を把握し、これに沿った最適な保険商品のご提案を行い、保険契約の締結に際しましては、お客さまのご意向と保険契約の内容が合致していることを確認いたします。 ●保険販売に際しましては、「契約概要」、「注意喚起情報」、「ご契約のしおり・約款」およびその他当社所定の資料をお渡しし、その内容をご説明することにより、お客さまにとって必要な情報を提供いたします。なお、その際には、当社が承認した文書および資料のみを使用いたします。 ●お客さまには事実を正しくお伝えし、お客さまにとって不利益となる事項につきましても必ずご説明いたします。 ●将来の結果が不確実な事項については、断定的な判断の提供はいたしません。 ●保険料の割引、割戻しまたはその他特別な利益の提供による不正な勧誘はいたしません。 ●当社保険商品のご説明をする際には、お客さまに誤解を招かないようにいたします。
■適切な保険販売	<ul style="list-style-type: none"> 【未成年者への保険販売】 <ul style="list-style-type: none"> ●未成年者を被保険者とする生命保険契約については、保険契約者および親権者等に、ご加入の目的および保険金額等を慎重に確認するなど適切な保険販売に努めます。 【高齢者への保険販売】 <ul style="list-style-type: none"> ●高齢のお客さまへの保険販売については、社内規則を定めるとともに、お客さまの状況に配慮した適切な保険販売に努めます。 【リスクの説明】 <ul style="list-style-type: none"> ●変額保険および外貨建保険の保険販売を行う際には、市場リスクの内容およびそれにともない生じるおそれのある結果について、十分にご理解いただけるようご説明いたします。 【ご訪問の時間帯等】 <ul style="list-style-type: none"> ●お客さまへのご訪問や電話等によるご連絡につきましては、お客さまのご都合に十分配慮いたします。お客さまのご承諾がない場合には、早朝や深夜に保険販売等の行為はいたしません。
■適正な保険契約の締結	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまのご加入に際しましては、保険契約者および被保険者の本人確認をいたします。また、保険契約の締結の際には、被保険者ご本人によるご加入の同意をいただきます。 ●保険契約のお引受にあたりましては、お客さまに告知義務があることを十分ご理解いただき、必ず当社所定の書面により正確な告知をいただきます。
■保険契約の締結後および保険事故発生時の活動	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまのニーズの変化に応じた適切な保障とサービスを提供するために、適宜ご連絡をとらせていただき、お客さまにご満足いただけるよう努めます。 ●お客さまからのお申し出や、保険事故が発生した際には、的確かつ迅速に対応いたします。 ●保険金および給付金のお支払いの可否等につきましては、安易に断定的な判断の提供をいたしません。
■お客さまに関する情報の保護	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの個人情報に関しましては、適法かつ適正な方法により、当社の業務の遂行に必要な範囲内においてのみ収集いたします。また、業務上知り得たお客さまの個人情報につきましては、安全管理のための必要な措置を講じ、法令等にしがたがって厳正に管理いたします。
■社内体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●法令等の遵守（コンプライアンス）のための社内規則として、『コンプライアンス・マニュアル』およびその他の規則を定めて、十分な研修等を行い、全社員にコンプライアンスの実践を徹底いたします。 ●保険商品の内容、保険契約上のお手続き等につきまして、十分な知識の習得のために研修等を実施し、お客さまへの正確かつ的確なご案内に努めます。
■ご相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> ●当社の営業活動に関するお客さまのご意見およびご相談につきましては、以下の窓口にてうけたまわり、適切に対応いたします。

○コールセンター：

コール ジブ ロック

通話料 無料 0120-56-2269

受付時間 平日 8:30 ~ 20:00 土曜 9:00 ~ 17:00
(日・祝日・12/31~1/3を除く)

旧大和生命でご加入の
お客さま専用ダイヤル

ツワフは ジブ ロック

通話料 無料 0120-28-2269

受付時間 9:00~17:30
(土・日・祝日・12/31~1/3を除く)

○お客様サービスチーム：〒102-8015
 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル
 PGF生命 お客様サービスチーム
 最寄駅：東京メトロ半蔵門線 半蔵門駅

※この営業活動方針（Marketing Principles）は、「金融商品の販売等に関する法律」（平成12年法律第101号）に定める「金融商品の販売等に係る勧誘方針」を含むとともに、当社の営業活動に関する基本姿勢をお知らせするものです。

1 直近事業年度における事業の概況

2018年度のわが国経済は、緩やかな成長を続ける中、雇用面では企業側の強い労働需要が続いたものの、賃金と個人消費は緩やかな伸びに留まり、物価上昇率は力強さを欠く動きとなりました。また、英国のEU離脱交渉の難航や米中間の通商問題を中心とした関税引き上げの影響が中国経済をはじめとした世界経済の成長の重石となり、日本においても輸出・生産に緩やかな減速が見られ、特に年明け以降、貿易、鉱工業生産関連の経済指標に弱さが目立ちました。

金融市場の状況については、米中間の通商問題などを背景に企業業績の先行き不透明感が強まり、国内株式市場は当初、上値の重い展開が続きました。一時、税制改革で経済成長が期待される米国の株価上昇で日経平均株価も24,000円を上回る局面もありましたが、10月に米国金利の急上昇で米国株式が下落に転じると、世界経済の減速懸念が台頭し、年末にかけて国内株式市場も下落基調で推移しました。年明け後、冴えない経済指標の発表が続きましたが、米国株式の上昇に追従する形で日経平均株価は上昇基調に転じ、前期末比248円低い21,205円で取引を終えました。

国内債券市場は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和策のもと、当初は一進一退で推移しましたが、7月末の金融政策決定会合の結果を受けて10年国債金利は0.1%を超える水準に上昇しました。その後、日銀が国債買入れオペを減額することで国内金利に上昇圧力がかかる場面もありましたが、10月以降は世界経済の不透明感の高まりとともに金利低下圧力が強まり、10年国債金利は前期末比0.135%低い△0.095%で取引を終えました。

外国為替市場は、米国政策金利の引き上げなどを背景に円安基調で推移しましたが、年末から年始において世界経済の減速懸念により急激な円高ドル安となりました。その後、当期末にかけて米国政策金利の引き上げが見送られる見通しが高まり、金融市場の不安定感が和らいだことで円安基調に転じ、為替レートは前期末比4.75円安い1ドル110.99円で取引を終えました。

生命保険業界においては、生産年齢人口の減少等による国内保険市場の縮小、長寿化による医療・介護負担の増加、デジタル化の進展等に伴う経営環境の変化への対応が求められる中、競争環境は厳しさを増しています。銀行窓販においては、中期的には生命保険の加入チャネルとしての認知が一層高まることを通じて、多様なニーズに対応できるチャネルとしての成長が期待されていますが、足元では低金利の長期化の影響により円建貯蓄性商品の販売が低迷する中、各社は外貨建商品の開発や販売を強化しており、同分野における競争が激化しています。

このような経済環境下における当期の事業の経過および成果等は以下のとおりです。

「お客さま本位の業務運営に関する方針」に基づく取り組み結果、および同方針の定着度合いを測るために定めた成果指標（保有契約件数、保有契約高、保険契約継続率）を公表しました。

営業活動については、当社営業担当者が提携代理店に対して保険販売支援を行うほか、当社社員が提携代理店へ出向して代理店内から保険販売を推進する取り組みにより、保障性平準払商品の販売に注力しました。

当期の販売実績については、米国ドル建終身保険（保険料円払込型）の販売が増加しましたが、2017年12月末に初期死亡保険金抑制型一時払終身保険（米ドル建）の販売を停止したことや、外貨建商品分野における競争激化の影響を受け米国ドル建終身保険や積立利率更改型一時払終身保険の販売が減少したこと等により、新契約高は前年同期を下回りました。

お客さまへのサービスについては、保険金等のお支払いが生命保険事業における最も基本的かつ重要な機能であるとの認識のもと、確実かつ迅速に保険金等をお支払いできる態勢の整備に継続的に取り組んでいます。また、「お客さまの

声」を大切に、お客さまの利便性向上を図るべくサービスの拡充等に関しても継続的な取り組みを行っており、特に高齢のお客さまに配慮した、わかりやすい情報および質の高いサービスの提供を心掛けています。当期に実施した主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ご高齢やご多忙のお客さまの利便性向上を図るため、あらかじめご登録いただいたご家族に契約内容を開示する「PGFご家族登録サービス」のご案内を推進
- ・保険証券の見方や保険金などをお受取りいただける主な事由について説明する「お客様サポートガイド」について、見やすさ・わかりやすさを改善するための改定を実施
- ・商品のメリットや仕組みなどを一枚の資料で簡易的に説明できる「商品概要書（米国ドル建終身保険）」において、外部評価機関より「実利用者ユニバーサルデザイン認証」を取得

資産運用については、一般勘定資産の運用では長期にわたり安定した収益を得ることを重視しており、国債や信用度の高い社債を主とする資産構成としています。また、資産と負債のデュレーションを合わせることにより、金利変動リスクの軽減に努めています。なお、引受けた保険契約のうち円建保険について自社で運用している一方、外貨建保険については資産運用の効率向上の観点から、グループ内の複数の生命保険会社に共同保険式再保険により出再しています。

上記の取り組みの結果、契約の状況については、個人保険および個人年金保険の合計で、新契約件数は44,542件（前年同期比24.0%減）、新契約高は4,009億円（同25.4%減）、新契約年換算保険料は139億円（同31.6%減）となりました。また、保有契約件数は前期末より21,347件増加し553,637件（前期末比4.0%増）、保有契約高は4兆9,527億円（同6.0%増）、保有契約年換算保険料は2,325億円（同2.2%増）となりました。

収支の状況については、収入面では保険料等収入が3,911億円（前年同期比13.7%減）、資産運用収益が78億円（同39.1%増）、その他経常収益が7億円（同31.9%増）となり、支出面では保険金等支払金が3,373億円（同13.8%減）、責任準備金等繰入額が104億円（同31.8%減）、資産運用費用が39億円（同75.1%増）、事業費が354億円（同2.5%増）、その他経常費用が45億円（同3.0%減）となった結果、経常利益は79億円（同27.6%減）となりました。これに特別損益や法人税等を加味した当期純利益は54億円（同26.4%減）となりました。また、保険会社の本業の収益を示す基礎利益は91億円（同16.3%減）となりました。

資産・負債の状況については、総資産は前期末より139億円増加し4,161億円（前期末4,022億円）となり、負債の大半を占める責任準備金の当期末残高は2,916億円（同2,811億円）となりました。責任準備金の内訳は、個人保険および個人年金保険が2,845億円（同2,738億円）、団体保険が0億円（同0億円）、団体年金保険が33億円（同35億円）、その他の保険と危険準備金で37億円（同38億円）となりました。

なお、財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、前期末より5.8ポイント低下し823.9%（同829.7%）となりました。

当社は、経営理念において、ビジネスパートナーである提携金融機関および代理店とともに、お客さまに経済的な保障と心の平和を得ていただけるよう最高のサービスを提供することを使命としています。2019年から3カ年で推進中の中期経営計画では、この使命のもと以下の7項目を重要課題として位置付けており、その達成・解決に向け邁進してまいります。

- ・永続的な成長を実現するマーケティングおよび販売の推進

- ・差別化され、競争優位性のある商品の開発・営業サポート態勢の強化
- ・顧客満足およびビジネスパートナーの利便性向上に資するサービス品質の向上と業務効率化
- ・中長期的な成長を支える人材の確保および育成
- ・確実で革新的なビジネスを実現する効果的・効率的なシステム環境の整備
- ・再保険や自社運用を踏まえた収益資本管理と資産運用体制の強化および事業費管理の強化
- ・健全で持続的な成長および適切な業務運営を支える内部統制機能の強化

2 契約者懇談会開催の概況

当社は、契約者懇談会を開催していません。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、および苦情からの改善事例

〈お客さまからのご相談、お申出への対応〉

コールセンターへのご相談、各種お申出につきまして、迅速かつ誠意をもって対応させていただいています。

●2018年度受付のご相談、お申出件数

106,373件 (2018年4月～2019年3月)

●コールセンターへのご相談、お申出内容と件数

項目	件数	占率
ご契約後のお手続き等に関して (解約、貸付、契約内容変更等)	40,895	38.4%
保険料のお払込み等に関して (保険料収納、生命保険料控除証明等)	19,135	18.0%
保険金・給付金のお手続き等に関して (入院・手術給付金手続き、死亡給付金手続き、満期年金請求書手続き等)	12,300	11.6%
保険契約へのご加入等に関して	1,898	1.8%
その他 (税金、会社の内容等)	32,145	30.2%
合計	106,373	100.0%

※「お客さまから寄せられたご不満の声」および「お客さまの声を踏まえて、2018年度に改善を行った事例」につきましては、19～20ページをご覧ください。

4 新規開発商品の状況

当社は、お客さまのニーズに即した保障を備えた商品を、市場動向等も踏まえ開発し、提供するよう取り組んでいます。

商品開発にあたっては、上記のほか、お客さまにその商品性をご理解いただける態勢を構築するなどの観点も踏ま

え、当社において定める商品開発プロセスに則り開発をすすめており、2018年度は、次の商品を商品改定し、取扱を開始しました。

商品名称等	販売開始時期	主な内容
積立利率更改型一時払終身保険 (19) ★	2019年1月	一生涯の死亡保障を提供する商品として販売している積立利率更改型一時払終身保険について、お客さまへの還元度合いを高める商品改定を行いました。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

※★印の商品については、52ページ以降に記載の「ご契約にかかる費用やリスク等について」もあわせてご確認ください。

5 保険商品一覧

主契約 (2019年6月現在)

保険種類	ご契約の目的	商品名称等
定期保険	死亡・高度障害保障に力強い備えとなる保険です。無理のないご負担で大きな保障をお考えの方に。	平準定期保険
	死亡、高度障害に加え、就労不能障害の場合のご家族の生活保障を毎月決まった年金で準備されたい方に。	就労不能障害保障型家族収入保険
終身保険	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューを円建で確保されたい方に。	終身保険
	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューに加え、介護への備えを円建で確保されたい方に。	介護保険金特則付終身保険
	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューを保険金額が一定期間増殖する円建の終身保険で確保されたい方に。	保険金増殖型終身保険 (低解約返戻金型)
	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューを「米国ドル」で確保されたい方に。	米国ドル建終身保険★
	生涯にわたる死亡保障とキャッシュバリューに加え、介護への備えを「米国ドル」で確保されたい方に。	介護保険金特則付米国ドル建終身保険★
	生涯にわたる死亡保障を「米国ドル」で確保しながら、保険料の払込は「円」の固定額で行いたい方に。	米国ドル建終身保険 (保険料円払込型) 基本型★
	生涯にわたる死亡保障に加え、介護への備えを「米国ドル」で確保しながら、保険料の払込は「円」の固定額で行いたい方に。	米国ドル建終身保険 (保険料円払込型) 介護型★
	生涯にわたる死亡保障に加え、保険金額が運用実績に応じて増減する仕組みの保険です。死亡保険金額を最低保証しながら、保険金額の増加を期待されたい方に。	変額終身保険★
	3種類の通貨の中から運用通貨、10年または15年 (豪ドル建は10年のみ) の中から積立利率適用期間を選択できる一時払の終身保険です。運用成果を「円」で自動的に確保するために「目標額」を設定されたい方に。	積立利率更改型一時払終身保険 (19) (米国ドル建・ユーロ建・豪ドル建) (円建終身保険移行特約付) ★
	3種類の通貨の中から運用通貨、10年または15年 (豪ドル建は10年のみ) の中から積立利率適用期間を選択できる一時払の終身保険です。積立利率に応じて設定される定期引出金を受取りながらのこす準備をされたい方に。	積立利率更改型一時払終身保険 (19) (米国ドル建・ユーロ建・豪ドル建) (積立金定期引出特約付) ★
円建で、10年または15年の中から積立利率適用期間を選択できる一時払の終身保険です。着実に資産を殖やしながらのこす準備をされたい方に。	積立利率更改型一時払終身保険 (19) (円建) ★	
養老保険	老後資金準備と一定期間の死亡保障を「米国ドル」で確保されたい方に。	米国ドル建年金支払型特殊養老保険★
個人年金保険	近い将来に備えて、「通貨」の特徴を活かした資産形成を希望される方に。通貨は米国ドル建・ユーロ建・豪ドル建・円建の中から指定いただけます。	通貨指定型個人年金保険★
	運用成果を「円」で自動的に確保するために「目標額」を設定されたい方に。通貨は米国ドル建・ユーロ建・豪ドル建の中から指定いただけます。	通貨指定型個人年金保険 (円建年金移行特約付) ★
	米国ドル建の特別勘定での運用実績に基づく資産形成を希望される方に。運用成果を「円」で自動的に確保するために「目標額」を設定いただけます。	変額個人年金保険 (米国ドル建) (円により目標額を設定する場合の特則付) ★

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「重要事項に関するお知らせ (契約概要/注意喚起情報)」または「契約締結前交付書面 (契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。

※積立利率更改型一時払終身保険 (19) および通貨指定型個人年金保険について、2019年6月現在、積立利率が当社所定の利率を下回っている状況などから、ユーロ建および円建は、新規の取扱を停止させていただいております。

※★印の商品については、52ページ以降に記載の「ご契約にかかる費用やリスク等について」もあわせてご確認ください。

特約 (2019年6月現在)

特約名称	ご契約の目的	保険金・給付金等の名称
災害死亡給付特約	不慮の事故による死亡保障を充実させたいという方に。	災害死亡保険金 災害高度障害保険金
がん診断特約	がんと診断確定された場合に、給付金を受取りたいという方に。	がん診断給付金
リビング・ニーズ特約	余命6カ月以内と判断される場合、生きている間に保険金を受取りたいという方に。	特約保険金
介護前払特約	所定の要介護状態になられた場合（公的介護保険制度の「要介護4」または「要介護5」と認定された場合）に、死亡保険金の一部を介護年金として受取りたいという方に。	介護年金
介護年金移行特約	所定の要介護状態になられた場合（当社所定の要介護状態または公的介護保険制度の「要介護2」以上の状態に該当した場合）に、保険契約の全部または一部を、将来の死亡保障に代えて、介護年金として受取りたいという方に。	介護年金
介護保険年金支払特約	介護保険金をお支払いする場合に、介護保険金の全部または一部を、年金で受取りたいという方に。	介護年金
保険金等の支払方法の選択に関する特約	保険金等の全部または一部を、一時金でのお受取りに代えて年金で受取りたいという方に。	年金
疾病障害による保険料払込免除特約	疾病により所定の身体障害状態になられた場合に、保険料の払込免除を受けたいという方に。	—
保険料払込免除特約 I 型	三大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）に罹患し所定の状態になられた場合に、保険料の払込免除と既払込保険料相当額のお支払いを受けたいという方に。	—
指定代理請求特約	受取人に保険金等を請求できない所定の事情がある場合に代理人が請求することができるようにしたいという方に。	—

※給付内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「重要事項に関するお知らせ（契約概要/注意喚起情報）」または「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

ご契約にかかる費用やリスク等について

49ページおよび50ページに記載の★印の商品について、ご契約にかかる費用や、為替リスク、解約返戻金等、ご契約にあたって特にご注意いただきたい事項を以下に記載していますので、ご確認くださいませますようお願いいたします。

米国ドル建終身保険／介護保険金特則付米国ドル建終身保険／米国ドル建年金支払型特殊養老保険

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「保険料より控除される費用」「保険料を円でお支払いいただく場合の費用」「年金・保険金等を円でお受取りいただく場合の費用」「保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合にご負担いただく費用（米国ドル建終身保険、介護保険金特則付米国ドル建終身保険の場合）」「年金受取期間中に年金で受け取る場合にご負担いただく費用（米国ドル建年金支払型特殊養老保険の場合）」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。また、「年金・保険金等を米ドルでお受取りいただく場合の費用」「クーリング・オフ等で保険料を米ドルでお受取りいただく場合の費用」をご負担いただく場合があります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

■為替リスクについて

この保険は米ドル建であり、円貨で払い込まれ、または円貨で受け取る場合、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、受取時の為替相場で円に換算した保険金額等が円でお支払いいただいた保険料総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

米国ドル建終身保険（保険料円払込型）基本型／米国ドル建終身保険（保険料円払込型）介護型

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「保険料および積立金から控除される費用」「保険料円払込額を米ドル建の保険料に換算するとき、その他の保険料等を円でお支払いいただく場合の費用」「保険金等を円でお受取りいただく場合、円建の介護年金を受け取る場合の費用」「保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合にご負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。また、「保険金等を米ドルでお受取りいただく場合の費用」をご負担いただく場合があります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

■為替リスクについて

この保険は米ドル建であり、毎回の保険料の払込について、保険料円払込額を米ドルに換算した保険料は、為替相場の変動による影響を受けます。また、保険金等を円貨で受け取る場合にも、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、受取時の為替相場で円に換算した保険金額等が保険料円払込額の総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

変額終身保険

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「保険料より控除される費用」「特別勘定での運用期間中に負担いただく費用」「保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合にご負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。

■投資リスクについて

この保険の特別勘定は、主に国内外の株式、債券等に投資する投資信託で運用されますので、株価や債券相場等の下落等により解約返戻金額等お受取りになる金額の合計額は、お支払いいただいた保険料総額を大幅に下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

積立利率更改型一時払終身保険（19）（米国ドル建・ユーロ建・豪ドル建）（円建終身保険移行特約付）
積立利率更改型一時払終身保険（19）（米国ドル建・ユーロ建・豪ドル建）（積立金定期引出特約付）
積立利率更改型一時払終身保険（19）（円建）

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「保険関係費用」「保険料を円でお支払いいただく場合、保険金・定期引出金等を円でお受取りいただく場合、円建終身保険へ移行する場合および介護終身年金へ移行する場合の費用」「保険料を運用通貨と異なる外貨（米ドル）でお支払いいただく場合の費用」「年金、遺族年金支払期間中に負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。また、「保険金等を外貨でお受取りいただく場合の費用」「クーリング・オフ等で保険料を外貨でお受取りいただく場合の費用」をご負担いただく場合があります。

■為替リスクについて

この保険は運用通貨が外貨の場合に、円や運用通貨と異なる外貨でお支払いいただく場合、または円でお受取りいただく場合等、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、保険金額等をお支払いいただいた通貨で換算した場合の金額がお支払いいただいた一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

■市場金利に応じて解約返戻金が 増減することについて

この保険は運用資産（債券等）の価値の変化を解約返戻金に反映させるため、市場金利に連動した市場価格調整を行い、解約返戻金は増減します。また、契約日から10年未満に解約

する場合は、解約控除がかかります。したがって、これらの市場価格調整や解約控除により、解約返戻金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

通貨指定型個人年金保険／通貨指定型個人年金保険（円建年金移行特約付）

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「保険関係費用」「保険料を円でお払込みいただく場合、年金・保険金等を円でお受取りいただく場合および据置期間付円建年金へ移行する場合の費用」「保険料を指定通貨と異なる外貨（米ドル）でお払込みいただく場合の費用」「据置期間を再設定するときに通貨を変更される場合の費用」「年金、遺族年金支払期間中にご負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。また、「年金・保険金等を外貨でお受取りいただく場合の費用」「クーリング・オフ等で保険料を外貨でお受取りいただく場合の費用」をご負担いただく場合があります。

■市場金利に応じて解約返戻金が 増減することについて

この保険は運用資産（債券等）の価値の変化を解約返戻金に反映させるため、市場金利に連動した市場価格調整を行い、解約返戻金は増減します。また、据置期間中に解約する場合は、解約控除がかかるため、解約返戻金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

■為替リスクについて

この保険は指定通貨が外貨の場合に、円や指定通貨と異なる外貨でお払込みいただく場合、または円でお受取りいただく場合やお申込時の指定通貨とお受取時の通貨が異なる場合等、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、年金受取総額等をお払込みいただいた通貨で換算した場合の金額がお払込みいただいた一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

変額個人年金保険（米国ドル建）（円により目標額を設定する場合の特則付）

■ご契約にかかる費用について

この商品でご負担いただく費用は、「保険契約管理費」「運用関係費用」「保険料を円でお払込みいただく場合、年金・保険金等を円でお受取りいただく場合および据置期間付年金へ移行する場合の費用」「年金、遺族年金支払期間中にご負担いただく費用」「解約（減額）の際にご負担いただく費用」となります。また、「年金・保険金等を外貨でお受取りいただく場合の費用」「クーリング・オフ等で保険料を外貨でお受取りいただく場合の費用」をご負担いただく場合があります。

■為替リスクについて

この保険は、特別勘定での運用期間中、米ドル建で運用され、円で払い込まれ、または円で受け取る場合等、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、受取時の為替相場で円に換算した年金受取総額等が円でお払込みいただいた一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

■投資リスクについて

この保険の特別勘定は、主に米国株式、米国債券に投資する外国投資信託で運用されますので、株価や債券相場の下落、為替相場の変動等により解約返戻金額等お受取りになる金額の合計額は、一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※保障内容等の詳細につきましては、「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	532,974	565,957	470,383	459,252	399,681
経常利益	6,413	3,197	11,057	10,988	7,956
基礎利益	8,303	2,802	10,724	10,978	9,186
当期純利益	3,449	2,017	5,004	7,417	5,461
資本金の額および発行済株式の総数	11,545.5 (109,090株)	11,545.5 (109,090株)	11,545.5 (109,090株)	11,545.5 (109,090株)	11,545.5 (109,090株)
総資産	242,880	346,313	386,237	402,214	416,165
うち特別勘定資産	10,843	12,351	14,172	14,480	14,153
責任準備金残高	139,795	242,727	266,272	281,187	291,651
貸付金残高	3,840	1,987	1,949	1,983	2,236
有価証券残高	192,919	298,419	334,701	342,777	341,964
ソルベンシー・マージン比率	753.1%	784.1%	789.8%	829.7%	823.9%
従業員数	680名	708名	772名	875名	921名
保有契約高	3,463,104	3,991,184	4,486,770	4,678,007	4,958,138
うち個人保険	3,383,836	3,918,069	4,416,380	4,610,704	4,894,475
うち個人年金保険	75,060	68,208	65,696	62,098	58,275
うち団体保険	4,206	4,906	4,693	5,203	5,387
団体年金保険保有契約高	4,046	3,890	3,727	3,530	3,326

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3. 2014年度の従業員数には当社への出向者を含みます。2015年度から2018年度の従業員数は在籍者のみとなります。

1 貸借対照表

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	26,836	6.7	42,107	10.1
預貯金	26,836		42,107	
有価証券	342,777	85.2	341,964	82.2
国債	268,417		261,455	
地方債	1,197		1,196	
社債	28,752		44,528	
株式	72		70	
外国証券	44,015		34,161	
その他の証券	322		552	
貸付金	1,983	0.5	2,236	0.5
保険約款貸付	1,983		2,236	
有形固定資産	775	0.2	820	0.2
建物	158		144	
その他の有形固定資産	616		675	
無形固定資産	2,634	0.7	2,459	0.6
ソフトウェア	2,634		2,459	
再保険貸	18,975	4.7	18,497	4.4
その他資産	7,154	1.8	7,082	1.7
未収金	4,508		5,381	
前払費用	566		601	
未収収益	656		652	
預託金	246		242	
金融派生商品	1,092		92	
仮払金	75		106	
その他の資産	7		7	
繰延税金資産	1,080	0.3	996	0.2
貸倒引当金	△1	△0.0	△0	△0.0
資産の部合計	402,214	100.0	416,165	100.0

(単位：百万円、%)

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	282,741	70.3	292,978	70.4
支払備金	1,415		1,208	
責任準備金	281,187		291,651	
契約者配当準備金	139		119	
再保険借	14,179	3.5	15,051	3.6
その他負債	38,202	9.5	34,613	8.3
借入金	25,000		25,000	
未払法人税等	1,712		826	
未払金	2,824		233	
未払費用	5,205		5,590	
預り金	134		131	
金融派生商品	19		276	
仮受金	3,306		2,555	
退職給付引当金	3,676	0.9	4,026	1.0
特別法上の準備金	3,112	0.8	3,202	0.8
価格変動準備金	3,112		3,202	
負債の部合計	341,912	85.0	349,872	84.1
(純資産の部)				
資本金	11,545	2.9	11,545	2.8
資本剰余金	8,454	2.1	8,454	2.0
資本準備金	8,454		8,454	
利益剰余金	40,083	10.0	45,544	10.9
利益準備金	50		50	
その他利益剰余金	40,032		45,493	
繰越利益剰余金	40,032		45,493	
株主資本合計	60,083	14.9	65,544	15.7
その他有価証券評価差額金	218	0.1	747	0.2
評価・換算差額等合計	218	0.1	747	0.2
純資産の部合計	60,302	15.0	66,292	15.9
負債及び純資産の部合計	402,214	100.0	416,165	100.0

2 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)				
経常収益	459,252	100.0	399,681	100.0
保険料等収入	453,094		391,154	
保険料	277,768		214,761	
再保険収入	175,326		176,393	
資産運用収益	5,619		7,816	
利息及び配当金等収入	4,336		4,647	
預貯金利息	17		16	
有価証券利息・配当金	4,260		4,566	
貸付金利息	58		63	
有価証券売却益	65		8	
有価証券償還益	0		1	
金融派生商品収益	1,008		—	
為替差益	—		1,561	
貸倒引当金戻入額	—		0	
その他運用収益	—		0	
特別勘定資産運用益	207		1,598	
その他経常収益	538		710	
年金特約取扱受入金	337		313	
保険金据置受入金	4		2	
支払備金戻入額	—		206	
その他の経常収益	196		187	
経常費用	448,263	97.6	391,725	98.0
保険金等支払金	391,395		337,329	
保険金	35,022		43,370	
年金	2,160		1,714	
給付金	13,057		9,314	
解約返戻金	94,267		94,506	
その他返戻金	1,644		1,320	
再保険料	245,243		187,102	
責任準備金等繰入額	15,346		10,464	
支払備金繰入額	431		—	
責任準備金繰入額	14,914		10,464	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	2,235		3,913	
支払利息	942		941	
有価証券売却損	92		764	
有価証券評価損	0		1	
金融派生商品費用	—		2,096	
為替差損	1,097		—	
貸倒引当金繰入額	0		—	
その他運用費用	102		109	
事業費	34,595		35,468	
その他経常費用	4,691		4,550	
保険金据置支払金	53		49	
税金	3,120		2,952	
減価償却費	1,136		1,219	
退職給付引当金繰入額	367		312	
その他の経常費用	14		17	
経常利益	10,988	2.4	7,956	2.0

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
(特別損益の部)				
特別損失	99	0.0	140	0.0
固定資産等処分損	1		49	
価格変動準備金繰入額	98		90	
契約者配当準備金繰入額	20	0.0	8	0.0
税引前当期純利益	10,868	2.4	7,806	2.0
法人税及び住民税	3,311	0.7	2,467	0.6
法人税等調整額	139	0.0	△121	△0.0
法人税等合計	3,451	0.8	2,345	0.6
当期純利益	7,417	1.6	5,461	1.4

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		10,868	7,806
減価償却費		1,136	1,219
支払備金の増減額 (△は減少)		431	△206
責任準備金の増減額 (△は減少)		14,914	10,464
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		20	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		367	312
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		98	90
利息及び配当金等収入		△4,336	△4,647
有価証券関係損益 (△は益)		△1,189	1,255
支払利息		942	941
為替差損益 (△は益)		1,097	△1,561
有形固定資産関係損益 (△は益)		0	16
再保険貸の増減額 (△は増加)		△1,965	477
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△857	△925
再保険借の増減額 (△は減少)		△2,845	872
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△4,167	△424
その他		866	△11
小計		15,382	15,687
利息及び配当金等の受取額		4,800	5,178
利息の支払額		△942	△941
契約者配当金の支払額		△32	△29
法人税等の支払額		△4,137	△3,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,070	16,542
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△63,630	△117,271
有価証券の売却・償還による収入		55,197	118,073
貸付けによる支出		△500	△631
貸付金の回収による収入		477	417
その他		△1,098	△839
資産運用活動計		△9,554	△252
(営業活動及び資産運用活動計)		(5,516)	(16,290)
有形固定資産の取得による支出		△326	△370
その他		△895	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,776	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		△470	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,823	15,270
現金及び現金同等物期首残高		23,012	26,836
現金及び現金同等物期末残高		26,836	42,107

4 株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	32,614	32,665	52,665	722	722	53,388
当期変動額										
当期純利益					7,417	7,417	7,417			7,417
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)								△503	△503	△503
当期変動額合計	—	—	—	—	7,417	7,417	7,417	△503	△503	6,913
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	40,032	40,083	60,083	218	218	60,302

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	40,032	40,083	60,083	218	218	60,302
当期変動額										
当期純利益					5,461	5,461	5,461			5,461
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)								528	528	528
当期変動額合計	—	—	—	—	5,461	5,461	5,461	528	528	5,990
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	45,493	45,544	65,544	747	747	66,292

重要な会計方針

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。</p> <p>4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。 なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものではありません。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は、0百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。</p> <p>4. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。 なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものではありません。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は、0百万円であります。</p>

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理

7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け8,057百万円を積み立てております。

これにより、標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算した金額と同額を積み立てております。なお、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式により計算した金額と同額の積み立てとなっております。

10. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理

7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

10. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項 貸借対照表関係

2017年度末 (2018年3月31日現在)			
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項			
(1) 金融商品の状況に関する事項			
<p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約を行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をバリュー・アット・リスク (VaR) を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p>			
(2) 金融商品の時価等に関する事項			
<p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	26,836	26,836	—
有価証券			
売買目的有価証券	14,331	14,331	—
満期保有目的の債券	7,049	7,377	328
責任準備金対応債券	225,093	258,120	33,027
その他有価証券	96,231	96,231	—
貸付金			
保険約款貸付	1,983	1,983	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,072	1,072	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(32,662)	△7,662
<p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、() で示しております。</p>			

2018年度末 (2019年3月31日現在)			
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項			
(1) 金融商品の状況に関する事項			
<p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約を行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をバリュー・アット・リスク (VaR) を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。</p> <p>デリバティブが内包するリスクのうち、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p>			
(2) 金融商品の時価等に関する事項			
<p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	42,107	42,107	—
有価証券			
売買目的有価証券	14,002	14,002	—
満期保有目的の債券	6,222	6,554	331
責任準備金対応債券	221,709	263,213	41,504
その他有価証券	99,959	99,959	—
貸付金			
保険約款貸付	2,236	2,236	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(184)	(184)	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(32,874)	△7,874
<p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、() で示しております。</p>			

①現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は72百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④金融派生商品

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤借入金

借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートのリ回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

- 貸付金のうち、延滞債権の額は16百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,357百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は14,480百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は15,855百万円、金銭債務の総額は31,301百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は4,407百万円、繰延税金負債の総額は85百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,241百万円あります。繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,094百万円、退職給付引当金1,029百万円、価格変動準備金871百万円、無形固定資産損金算入限度超過額761百万円、未払費用338百万円あります。繰延税金負債の発生 の原因は、その他有価証券評価差額金85百万円あります。
- 当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動2.67%であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	151百万円
当期契約者配当金支払額	32百万円
利息による増加等	△0百万円
契約者配当準備金繰入額	20百万円
当期末現在高	139百万円
- 担保に供されている資産の額は、有価証券5,833百万円あります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は6,613百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は2,452,318百万円あります。
- 1株当たりの純資産額は552,774円68銭であります。

①現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は70百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円あります。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④金融派生商品

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤借入金

借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートのリ回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

- 貸付金のうち、延滞債権の額は21百万円あります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円あります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,501百万円あります。
- 特別勘定の資産の額は14,153百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は14,782百万円、金銭債務の総額は29,275百万円あります。
- 繰延税金資産の総額は4,719百万円、繰延税金負債の総額は290百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,432百万円あります。繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,094百万円、退職給付引当金1,127百万円、価格変動準備金896百万円、無形固定資産損金算入限度超過額938百万円、未払費用384百万円あります。繰延税金負債の発生 の原因は、その他有価証券評価差額金290百万円あります。
- 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動2.45%であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	139百万円
当期契約者配当金支払額	29百万円
利息による増加等	△0百万円
契約者配当準備金繰入額	8百万円
当期末現在高	119百万円
- 担保に供されている資産の額は、有価証券5,838百万円あります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は7,395百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は2,580,306百万円あります。
- 1株当たりの純資産額は607,684円64銭であります。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は6,431百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は225,093百万円、時価は258,120百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。
この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
なお、プルデンシャル・グループではALM（資産負債総合管理）運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。当期において、当該管理との整合性を保つため、従来の小区分の設定において保険期間満了までを対象としていた保険キャッシュ・フローの計測期間を、投資可能期間に合わせて40年以内に変更しております。この変更による財務諸表への影響はありません。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 期首における退職給付債務 | 3,064百万円 |
| 勤務費用 | 381百万円 |
| 利息費用 | 27百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △5百万円 |
| 退職給付の支払額 | △98百万円 |
| 転籍者による調整額 | 368百万円 |
| その他 | 54百万円 |
| 期末における退職給付債務 | 3,792百万円 |
| ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,792百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △115百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,676百万円 |
| ③退職給付に関連する損益 | |
| 勤務費用 | 381百万円 |
| 利息費用 | 27百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 31百万円 |
| 転籍者による調整額 | △28百万円 |
| その他 | 54百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 465百万円 |
| ④数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率0.90%であります。 | |
- (3) 確定拠出制度
確定拠出制度に係る退職給付費用の額
当社の確定拠出制度への要拠出額は、102百万円です。
16. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金14,068百万円を含んでおります。
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,564百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は221,709百万円、時価は263,213百万円です。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。
この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 期首における退職給付債務 | 3,792百万円 |
| 勤務費用 | 415百万円 |
| 利息費用 | 32百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 48百万円 |
| 退職給付の支払額 | △206百万円 |
| 転籍者による調整額 | 36百万円 |
| その他 | 46百万円 |
| 期末における退職給付債務 | 4,167百万円 |
| ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 4,167百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △140百万円 |
| 退職給付引当金 | 4,026百万円 |
| ③退職給付に関連する損益 | |
| 勤務費用 | 415百万円 |
| 利息費用 | 32百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 23百万円 |
| その他 | 46百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 519百万円 |
| ④数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率0.90%であります。 | |
- (3) 確定拠出制度
確定拠出制度に係る退職給付費用の額
当社の確定拠出制度への要拠出額は、119百万円です。
16. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金13,536百万円を含んでおります。
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項 損益計算書関係

2017年度
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は148,491百万円、費用の総額は76,323百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券50百万円、株式等11百万円、外国証券3百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券78百万円、外国証券14百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2,470百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は49,271百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が2,106百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は67,995円86銭であります。
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)
親会社の親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有間接99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 76
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有直接100%	再保険取引先等	再保険収入 148,302 再保険料 73,530 借入利息支払 644 手数料収入 188	再保険貸 15,806 再保険借 5,880 借入金 16,060 未払利息 251 未収金 21
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引先	再保険収入 26,883 再保険料 171,409	再保険貸 3,074 再保険借 8,225
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルシー	—	デリバティブ取引先(為替予約取引)	金融派生商品収益 1,008	金融派生商品資産 1,092 金融派生商品負債 19

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

8. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
9. 再保険収入には、出再保険事業費受入33,497百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料1,882百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額168百万円を含んでおります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

2018年度
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は145,569百万円、費用の総額は50,148百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2百万円、外国証券6百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、外国証券764百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等0百万円、外国証券1百万円あります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は782百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は127,987百万円あります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が1,256百万円含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は50,061円48銭あります。
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)
親会社の親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有間接99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 76
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有直接100%	再保険取引先等	再保険収入 145,386 再保険料 47,874 借入利息支払 644 手数料収入 182	再保険貸 14,735 再保険借 3,878 借入金 16,060 未払利息 251 未収金 19
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引先	再保険収入 30,849 再保険料 138,955	再保険貸 3,649 再保険借 11,107
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルシー	—	デリバティブ取引先(為替予約取引)	金融派生商品費用 2,096	金融派生商品資産 92 金融派生商品負債 276

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

9. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
10. 再保険収入には、出再保険事業費受入32,034百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料366百万円並びに再保険会社からの出再責任準備金調整額2,110百万円を含んでおります。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項 キャッシュ・フロー計算書関係

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預貯金	26,836百万円
現金及び現金同等物期末残高	26,836百万円
3. 記載単位未満を切捨てて表示しております。	

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預貯金	42,107百万円
現金及び現金同等物期末残高	42,107百万円
3. 記載単位未満を切捨てて表示しております。	

注記事項 株主資本等変動計算書関係

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。				

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109
2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。				

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	6
危険債権	8	14
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	16 (0.8%)	21 (0.9%)
正常債権	1,990	2,241
合計	2,006	2,262

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	16	21
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	16 (0.8%)	21 (1.0%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額0百万円、2017年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目		2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	124,103	129,427
資本金等		60,083	65,544
価格変動準備金		3,112	3,202
危険準備金		3,779	3,754
一般貸倒引当金		—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		273	934
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		16,286	13,299
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		15,568	17,692
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	29,912	31,414
保険リスク相当額	R ₁	229	201
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	50	43
予定利率リスク相当額	R ₂	15	21
最低保証リスク相当額	R ₇	2	8
資産運用リスク相当額	R ₃	29,300	30,762
経営管理リスク相当額	R ₄	591	620
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		829.7%	823.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

9 有価証券等の時価情報（会社計）

1 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	14,331	△364	14,002	860

（注）2017年度末、2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	7,049	7,377	328	328	—	6,222	6,554	331	331	—
責任準備金対応債券	225,093	258,120	33,027	35,305	△2,277	221,709	263,213	41,504	41,718	△213
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	95,927	96,231	303	1,120	△817	98,921	99,959	1,038	1,211	△173
公社債	65,608	66,721	1,112	1,116	△3	78,063	79,248	1,184	1,185	△0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公社債	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	328,069	361,729	33,659	36,754	△3,094	326,853	369,727	42,874	43,261	△386
公社債	297,254	331,717	34,463	36,744	△2,281	305,995	349,016	43,020	43,234	△214
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公社債	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 2017年度末、2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

●満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,049	7,377	328	6,222	6,554	331
公社債	7,049	7,377	328	6,222	6,554	331
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	197,742	233,047	35,305	217,290	259,008	41,718
公社債	197,245	232,545	35,299	217,290	259,008	41,718
外国証券	496	502	5	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	27,351	25,073	△2,277	4,418	4,205	△213
公社債	27,351	25,073	△2,277	4,418	4,205	△213
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	65,258	66,379	1,120	83,975	85,187	1,211
公社債	62,285	63,401	1,116	77,063	78,248	1,185
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,972	2,977	4	6,912	6,938	26
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	30,668	29,851	△817	14,945	14,772	△173
公社債	3,322	3,319	△3	1,000	999	△0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	27,345	26,532	△813	13,945	13,773	△172
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	72	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	72	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合計	72	70

2 金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

3 デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

2018年度において当社が利用したデリバティブ取引は、為替予約取引です。

②取組方針

安定的かつ効率的な資産運用を図る観点から、原則として運用資産のリスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を活用し、投機的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

当社は、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的にデリバティブ取引を行っています。

④リスクの内容

デリバティブ取引は、為替、金利、株価等の変動により発生する市場リスク、および取引相手の倒産等により発生する信用リスクを有しています。

市場リスクについては、現物資産の運用を補完する目的としてデリバティブ取引を行っているため、リスクは限定的で

あると認識しています。また、信用リスクについては、信用度の高い取引先を相手としており、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、取引限度額等を定めた社内規程に基づき、運用方針に沿って行っています。また、現物資産とともにポジション管理を行い、リスクを一元的に管理しています。さらに、当社の運用部門全体の会議においてリスク状況の把握・分析を行っています。また、リスク状況については、リスクマネジメントチームに報告する体制となっています。

⑥定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引における「契約額」等はあくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

2. 定量的情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△184	—	—	—	△184
合計	—	△184	—	—	—	△184

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	27,883	—	1,072	1,072	23,388	—	△194	△194
	(米ドル)	27,883	—	1,072	1,072	23,388	—	△194	△194
	買建	—	—	—	—	3,544	—	9	9
	(米ドル)	—	—	—	—	3,544	—	9	9
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				1,072				△184	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

c. 株式関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

d. 債券関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

e. その他

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
基礎利益	A	10,978	9,186
キャピタル収益		1,073	1,569
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		65	8
金融派生商品収益		1,008	—
為替差益		—	1,561
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		1,190	2,863
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		92	764
有価証券評価損		0	1
金融派生商品費用		—	2,096
為替差損		1,097	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△116	△1,293
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	10,862	7,893
臨時収益		126	62
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		37	25
個別貸倒引当金戻入額		—	0
その他臨時収益		89	36
臨時費用		0	—
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	—
個別貸倒引当金繰入額		0	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	126	62
経常利益	A+B+C	10,988	7,956

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

11 会計監査人の監査

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）および2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等は、会社法に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

12 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

当社の代表取締役社長は、当社の2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書）および附属明細書に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。さらに、財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。

13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

2018年度の決算業績の概況として、契約の状況については、個人保険および個人年金保険の合計で、新契約件数は44,542件（前年同期比24.0%減）、新契約高は4,009億円（同25.4%減）、新契約年換算保険料は139億円（同31.6%減）となりました。また、保有契約件数は前期末より21,347件増加し553,637件（前期末比4.0%増）、保有契約高は4兆9,527億円（同6.0%増）、保有契約年換算保険料は2,325億円（同2.2%増）となりました。

収支の状況については、収入面では保険料等収入が3,911億円（前年同期比13.7%減）、資産運用収益が78億円（同39.1%増）、その他経常収益が7億円（同31.9%増）となり、支出面では保険金等支払金が3,373億円（同13.8%減）、責任準備金等繰入額が104億円（同31.8%減）、資産運用費用が39億円（同75.1%増）、事業費が354億円（同2.5%増）、その他経常費用が45億円（同3.0%減）となった結果、経常利益は79億円（同27.6%減）となりました。

た。これに特別損益や法人税等を加味した当期純利益は54億円（同26.4%減）となりました。また、保険会社の本業の収益を示す基礎利益は91億円（同16.3%減）となりました。

資産・負債の状況については、総資産は前期末より139億円増加し4,161億円（前期末4,022億円）となり、負債の大半を占める責任準備金の当期末残高は2,916億円（同2,811億円）となりました。責任準備金の内訳は、個人保険および個人年金保険が2,845億円（同2,738億円）、団体保険が0億円（同0億円）、団体年金保険が33億円（同35億円）、その他の保険と危険準備金で37億円（同38億円）となりました。

なお、財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、前期末より5.8ポイント低下し823.9%（同829.7%）となりました。

2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、百万円、%）

区分	2017年度末				2018年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	517	107.5	4,610,704	104.4	539	104.3	4,894,475	106.2
個人年金保険	14	96.3	62,098	94.5	14	94.6	58,275	93.8
団体保険	—	—	5,203	110.9	—	—	5,387	103.5
団体年金保険	—	—	3,530	94.7	—	—	3,326	94.2

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

（単位：千件、百万円、%）

区分	2017年度						2018年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	うち新契約	うち転換による純増加	前年度比		前年度比	うち新契約	うち転換による純増加		
個人保険	57	96.2	531,911	83.9	531,911	—	44	76.8	399,945	75.2	399,945	—
個人年金保険	0	132.6	5,434	163.9	5,434	—	0	24.1	1,054	19.4	1,054	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

3 年換算保険料（保有契約・新契約）

保有契約

（単位：百万円、%）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額		金額	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	219,850	100.8	225,237	102.5
個人年金保険	7,701	98.8	7,295	94.7
合計	227,552	100.8	232,533	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	2,690	131.4	3,326	123.7

新契約

（単位：百万円、%）

区分	2017年度		2018年度	
	金額		金額	
		前年度比		前年度比
個人保険	19,204	66.4	13,698	71.3
個人年金保険	1,200	194.8	263	22.0
合計	20,405	69.1	13,962	68.4
うち医療保障・生前給付保障等	815	140.8	647	79.4

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額		
		2017年度末	2018年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	4,607,003	4,891,468
		個人年金保険	—	—
		団体保険	5,203	5,386
		団体年金保険	—	—
		その他共計	4,612,206	4,896,855
	災害死亡	個人保険	(281,507)	(255,064)
		個人年金保険	(3,385)	(3,106)
		団体保険	(675)	(615)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(285,567)	(258,785)
	その他の条件付死亡	個人保険	(515,027)	(714,776)
		個人年金保険	(28)	(27)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(515,056)	(714,804)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	3,701	3,007
		個人年金保険	49,472	45,551
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	53,184	48,568
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(1,508)	(1,619)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,514)	(1,624)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	12,626	12,723
		団体保険	0	0
		団体年金保険	3,530	3,326
		その他共計	16,194	16,082
入院保障	災害入院	個人保険	(66)	(60)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(67)	(61)
	疾病入院	個人保険	(65)	(59)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(65)	(59)
	その他の条件付入院	個人保険	(30)	(28)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(30)	(28)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区分		保有件数	
		2017年度末	2018年度末
障害保障	個人保険	(9,749)	(8,596)
	個人年金保険	(226)	(202)
	団体保険	(246)	(235)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(10,221)	(9,033)
手術保障	個人保険	(18,129)	(16,541)
	個人年金保険	(226)	(201)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(18,355)	(16,742)

5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	4,190,428	4,462,559
	定期保険	124,034	110,029
	その他共計	4,378,421	4,630,973
生死混合保険	養老保険	223,398	255,604
	定期付養老保険	0	0
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	228,582	260,494
生存保険		3,701	3,007
年金保険	個人年金保険	62,098	58,275
災害・疾病関係特約	災害割増特約	30,737	27,606
	傷害特約	44,336	39,076
	災害入院特約	33	29
	疾病特約	31	27
	その他の条件付特約	27	25

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	188,531	191,715
	定期保険	7,937	6,535
	その他共計	197,275	198,991
生死混合保険	養老保険	22,384	26,099
	定期付養老保険	0	0
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	22,384	26,099
生存保険		196	151
年金保険	個人年金保険	7,696	7,290

7 契約者配当の状況

2018年度決算に基づく団体保険、団体年金保険（遺族年金特約のみ）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績、更新契約に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当金はありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率 (単位：%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	4.4	6.2
個人年金保険	△7.8	△6.2
団体保険	10.9	3.5
団体年金保険	△5.3	△5.8

2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) (単位：千円)

区分	2017年度	2018年度
新契約平均保険金	9,217	9,024
保有契約平均保険金	8,911	9,071

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3 新契約率 (対年度始) (単位：%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	12.0	8.7
個人年金保険	10.1	2.1
団体保険	—	—

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 個人年金保険は、年金開始前契約についての率です。

4 解約失効率 (対年度始) (単位：%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	2.9	2.9
個人年金保険	7.2	5.7
団体保険	—	—

(注) 個人年金保険は、年金開始前契約についての率です。

5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約) (単位：円)

2017年度	2018年度
24,094	22,360

(注) 転換契約は含んでいません。

6 死亡率 (個人保険主契約) (単位：%)

件数率		金額率	
2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
7.20	7.82	7.80	8.36

7 特約発生率 (個人保険) (単位：%)

区分		2017年度	2018年度
災害死亡保障契約	件数	0.14	—
	金額	0.08	—
障害保障契約	件数	0.58	0.65
	金額	0.14	0.14
災害入院保障契約	件数	8.78	9.92
	金額	271.54	260.71
疾病入院保障契約	件数	88.30	91.11
	金額	1,615.90	1,542.79
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	95.69	94.66
成人病手術保障契約	件数	—	—

8 事業費率 (対収入保険料) (単位：%)

2017年度	2018年度
12.5	16.5

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2017年度	2018年度
5社 (5社)	5社 (5社)

(注) () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位：%)

2017年度	2018年度
100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注) () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：%)

格付区分	2017年度	2018年度
AA+	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
AA-	69.9 (96.2)	74.3 (96.8)
A+	30.0 (3.8)	25.6 (3.2)

(注) 1. 格付はStandard & Poor'sによるものに基づいております。
2. () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2017年度	2018年度
11,153 (19)	10,650 (22)

(注) () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

	2017年度	2018年度
第三分野発生率	14.6	11.8
医療 (疾病)	37.4	39.1
がん	41.8	61.1
介護	1.5	1.5
その他	24.5	11.4

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2017年度末	2018年度末
保険金	死亡保険金	921	753
	災害保険金	1	21
	高度障害保険金	106	21
	満期保険金	158	81
	その他	—	—
	小計	1,188	877
年金		13	14
給付金		75	60
解約返戻金		136	255
保険金据置支払金		—	—
その他共計		1,415	1,208

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2017年度末	2018年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	248,153	260,179
	一般勘定	247,831	259,630
	特別勘定	321	549
	個人年金保険	25,674	24,349
	一般勘定	11,633	10,828
	特別勘定	14,040	13,521
	団体保険	0	0
	一般勘定	0	0
	特別勘定	—	—
	団体年金保険	3,530	3,326
	一般勘定	3,530	3,326
	特別勘定	—	—
	その他	48	40
	一般勘定	48	40
	特別勘定	—	—
小計	277,407	287,896	
一般勘定	263,044	273,826	
特別勘定	14,362	14,070	
危険準備金		3,779	3,754
合計		281,187	291,651
一般勘定		266,824	277,580
特別勘定		14,362	14,070

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づく保険計理人による確認にあたり、将来収支分析を用いています。将来収支分析におけるシナリオについて、公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」における基本シナリオを用いています。

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2017年度末	241,764	35,642	—	3,779	281,187
2018年度末	256,201	31,695	—	3,754	291,651

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

1. 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2017年度末		2018年度末
	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式及び全期チルメル式	
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式及び全期チルメル式	
積立率（危険準備金を除く）	100.0%		100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2. 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度～2010年度	68,597	1.50
2011年度	—	—
2012年度	—	—
2013年度	—	—
2014年度	61,435	1.00
2015年度	115,825	0.05～1.00
2016年度	22,913	1.00
2017年度	1,305	0.25～1.00
2018年度	381	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。

2. 会社更生計画により契約条件の変更された旧大和生命契約、旧大正生命契約は「2006年度～2010年度」に含まれています。

3. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

1. 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高（一般勘定）	8	17

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。

2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

2. 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法については、標準的方式により算出しています。

計算の基礎となる係数については、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する率と同じ率を使用しています。ただし、同告示に定めのない資産種類のボラティリティについては、以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
国内REIT	18.4%
外国REIT	18.1%
コモディティ	18.1%

6 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

1. 第三分野保険における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

医療保険や介護保険などの第三分野保険の保険事故発生率は、医療政策、医療技術等の外的要因の影響を受けやすく、長期的な不確実性を有しています。

当社では、この不確実性に対応するため、法令及び社内規程等に基づき、ストレステスト、負債十分性テストを行い、責任準備金の積み立てが不十分であると認識される場合には、危険準備金、追加責任準備金の積み立て等の必要な措置を講じることとしています。

また、ストレステストの結果については、計算担当チームとは別の検証担当チームが確認することで内部牽制を図っています。

2. 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

負債十分性テスト及びストレステストにおける危険発生率は、法令及び社内規程に基づき、過去の支払実績から将来の保険事故発生率が変動するリスクの97.7%及び99%をカバーする水準としています。

3. テストの結果

2018年度末において実施したストレステストの結果、危険準備金の積み立てはありません。なお、負債十分性テストは対象がなかったことから実施していません。

7 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2017 年度	前年度末現在	140	4	7	0	0	151
	利息による増加	0	0	—	—	0	0
	配当金支払による減少	16	1	14	0	0	—
	当年度繰入額	0	0	19	0	△0	—
	当年度末現在	123 (122)	2 (2)	12 (—)	0 (—)	0 (0)	0 (0)
2018 年度	前年度末現在	123	2	12	0	0	139
	利息による増加	0	0	—	—	0	0
	配当金支払による減少	17	0	10	0	0	—
	当年度繰入額	0	△0	8	0	—	—
	当年度末現在	105 (104)	1 (1)	11 (—)	0 (—)	0 (0)	0 (0)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

8 引当金明細表

〈2017年度末〉

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
	個別貸倒引当金	1	1	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	2,912	3,676	764	従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
価格変動準備金	3,014	3,112	98	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

〈2018年度末〉

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
	個別貸倒引当金	1	0	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	3,676	4,026	349	従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
価格変動準備金	3,112	3,202	90	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9 特定海外債権引当勘定の状況

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

〈2017年度末〉

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,545	—	—	11,545	
うち既発行株式					
普通株式	(109,090株)	(一株)	(一株)	(109,090株)	
計	11,545	—	—	11,545	
資本剰余金					
資本準備金	8,454	—	—	8,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	8,454	—	—	8,454	

〈2018年度末〉

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,545	—	—	11,545	
うち既発行株式					
普通株式	(109,090株)	(一株)	(一株)	(109,090株)	
計	11,545	—	—	11,545	
資本剰余金					
資本準備金	8,454	—	—	8,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	8,454	—	—	8,454	

11 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	272,065	213,474
うち一時払	65,274	26,794
うち年払	197,099	175,647
うち半年払	451	404
うち月払	9,240	10,627
個人年金保険	5,589	1,181
うち一時払	5,451	1,056
うち年払	27	25
うち半年払	4	3
うち月払	107	95
団体保険	25	24
団体年金保険	86	81
その他共計	277,768	214,761

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡保険金	37,843	181	9	—	—	—	38,034	30,067
災害保険金	205	—	—	—	—	—	205	287
高度障害保険金	238	—	—	—	—	—	238	88
満期保険金	4,767	—	—	—	—	—	4,767	4,577
その他	125	—	—	—	—	—	125	1
合計	43,179	181	9	—	—	—	43,370	35,022

13 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度合計	2017年度合計
—	1,558	0	150	5	—	1,714	2,160

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡給付金	1,517	4	—	—	—	—	1,521	4,859
入院給付金	110	1	—	—	—	—	112	116
手術給付金	96	1	—	—	—	0	98	100
障害給付金	5	—	—	—	—	—	5	6
生存給付金	5,515	1,895	—	—	—	—	7,410	7,808
その他	1	—	—	164	—	—	165	166
合計	7,246	1,902	—	164	—	0	9,314	13,057

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度合計	2017年度合計
91,299	3,205	—	—	1	—	94,506	94,267

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,322	322	1,501	820	64.7
建物	364	23	220	144	60.4
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,957	299	1,281	675	65.5
無形固定資産	7,572	894	5,112	2,459	67.5
その他	10	2	3	7	35.1
合計	9,905	1,219	6,618	3,287	66.8

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
営業活動費	19,208	18,027
営業管理費	533	718
一般管理費	14,853	16,722
合計	34,595	35,468

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が2017年度は460百万円、2018年度は398百万円含まれております。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国税	1,994	1,958
消費税	1,723	1,746
地方法人特別税	255	199
印紙税	14	12
登録免許税	0	0
その他の国税	0	—
地方税	1,125	993
地方消費税	465	471
法人住民税	—	—
法人事業税	628	490
固定資産税	9	11
不動産取得税	—	—
事業所税	22	19
その他の地方税	△0	—
合計	3,120	2,952

19 リース取引

【通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引】

2017年度及び2018年度とも該当する取引はありません。

20 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2017年度末	借入金	—	—	—	—	—	25,000	25,000
2018年度末	借入金	—	—	—	—	—	25,000	25,000

(注) 借入金残高は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4 一般勘定資産の運用に関する指標等

1 一般勘定資産の運用の概況

1. 2018年度の資産の運用概況

①運用環境

2018年度のがわが国経済は、緩やかな成長を続ける中、雇用面では企業側の強い労働需要が続いたものの、賃金と個人消費は緩やかな伸びに留まり、物価上昇率は力強さを欠く動きとなりました。また、英国のEU離脱交渉の難航や米中間の通商問題を中心とした関税引き上げの影響が中国経済をはじめとした世界経済の成長の重石となり、日本においても輸出・生産に緩やかな減速が見られ、特に年明け以降、貿易、鉱工業生産関連の経済指標に弱さが目立ちました。

金融市場の状況については、米中間の通商問題などを背景に企業業績の先行き不透明感が強まり、国内株式市場は当初、上値の重い展開が続き、一時、税制改革で経済成長が期待される米国の株価上昇で日経平均株価も24,000円を上回る局面もありましたが、10月に米国金利の急上昇で米国株式が下落に転じると、世界経済の減速懸念が台頭し、年末にかけて国内株式市場も下落基調で推移しました。年明け後、冴えない経済指標の発表が続きましたが、米国株式の上昇に追従する形で日経平均株価は上昇基調に転じ、前年度末比248円低い21,205円で取引を終えました。

国内債券市場は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、当初は一進一退で推移しましたが、7月末の金融政策決定会合の結果を受けて10年国債金利は0.1%を超える水準に上昇しました。その後、日銀が国債買入れオペを減額することで国内金利に上昇圧力がかかる場面もありましたが、10月以降は世界経済の不透明感の高まりとともに金利低下圧力が強まり、10年国債金利は前年度末比0.135%低い△0.095%で取引を終えました。

外国為替市場は、米国政策金利の引き上げなどを背景に円安基調で推移しましたが、年末から年始において世界経済の減速懸念により急激な円高ドル安となりました。その後、当期末にかけて米国政策金利の引き上げが見送られる見通し

が高まり、金融市場の不安定感が和らいだことで円安基調に転じ、為替レートは前年度末比4.75円安い1ドル110.99円で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建ての公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

③運用実績の概況

当期末の一般勘定資産は、4,020億円となり、前年度末比142億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債の残高は前年度末比88億円増加し、3,071億円となり、資産構成比は76.4%となりました。貸付金の残高は22億円となり、資産構成比は0.6%となりました。なお、貸付金は全て保険約款貸付となっています。国内株式の残高は1億円未満であり上場株式の保有はありません。外国証券の残高は前年度末比92億円減少し、207億円となり、資産構成比は5.2%となりました。外国証券のうち6億円は円建ての公社債であり、201億円が為替ヘッジを付した外貨建ての公社債です。

当期の利息及び配当金等収入は46億円となりました。有価証券売却益や外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では62億円となり、一方資産運用費用は39億円となりました。

2. ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	26,689	6.9	41,959	10.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	328,446	84.7	327,962	81.6
公社債	298,367	77.0	307,180	76.4
株式	72	0.0	70	0.0
外国証券	30,006	7.7	20,711	5.2
公社債	30,006	7.7	20,711	5.2
株式等	—	—	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,983	0.5	2,236	0.6
保険約款貸付	1,983	0.5	2,236	0.6
一般貸付	—	—	—	—
不動産	158	0.0	144	0.0
繰延税金資産	1,080	0.3	996	0.2
その他	29,380	7.6	28,716	7.1
貸倒引当金	△1	△0.0	△0	△0.0
合計	387,737	100.0	402,015	100.0
うち外貨建資産	46,494	12.0	38,249	9.5

b. 資産の増減 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	3,792	15,269
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	7,799	△483
公社債	△6,650	8,813
株式	△22	△2
外国証券	14,473	△9,294
公社債	14,473	△9,294
株式等	—	—
その他の証券	△0	—
貸付金	33	253
保険約款貸付	33	253
一般貸付	—	—
不動産	△2	△14
繰延税金資産	56	△83
その他	3,989	△664
貸倒引当金	△0	0
合計	15,669	14,277
うち外貨建資産	9,963	△8,244

2 運用利回り

(単位：%)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△1.68	0.74
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.16	0.88
うち公社債	1.20	1.18
うち株式	14.49	△0.92
うち外国証券	0.64	△2.33
貸付金	2.94	2.98
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.84	0.59

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	4,336	4,647
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	65	8
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	1,008	—
為替差益	—	1,561
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	0
合計	5,411	6,218

3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	22,197	21,746
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	320,542	335,023
うち公社債	298,318	306,500
うち株式	81	72
うち外国証券	22,142	28,450
貸付金	1,983	2,126
うち一般貸付	—	—
不動産	156	154
一般勘定計	377,606	388,394
うち海外投融资	46,793	48,666

5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
支払利息	942	941
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	92	764
有価証券評価損	0	1
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	2,096
為替差損	1,097	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	102	109
合計	2,235	3,913

6 利息及び配当金等収入明細表 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
預貯金利息	17	16
有価証券利息・配当金	4,260	4,566
公社債利息	3,659	3,689
株式配当金	0	0
外国証券利息配当金	600	877
貸付金利息	58	63
不動産賃貸料	—	—
その他共計	4,336	4,647

7 有価証券売却益明細表 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国債等債券	50	2
株式等	11	—
外国証券	3	6
その他共計	65	8

8 有価証券売却損明細表 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国債等債券	78	0
株式等	—	—
外国証券	14	764
その他共計	92	764

9 有価証券評価損明細表 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国債等債券	—	—
株式等	—	0
外国証券	—	1
その他共計	0	1

10 商品有価証券明細表

2017年度末、2018年度末とも保有しておりません。

11 商品有価証券売買高

2017年度、2018年度とも該当する取引はありません。

12 有価証券明細表 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	268,417	81.7	261,455	79.7
地方債	1,197	0.4	1,196	0.4
社債	28,752	8.8	44,528	13.6
うち公社・公団債	13,518	4.1	15,283	4.7
株式	72	0.0	70	0.0
外国証券	30,006	9.1	20,711	6.3
公社債	30,006	9.1	20,711	6.3
株式等	—	—	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
合計	328,446	100.0	327,962	100.0

13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	
2017 年度末	有価証券	15,074	29,326	19,460	30,970	37,095	196,519	328,446
	国債	11,998	27,062	13,396	26,042	20,289	169,628	268,417
	地方債	—	500	—	99	596	—	1,197
	社債	—	399	3,618	2,875	6,849	15,010	28,752
	株式	—	—	—	—	—	72	72
	外国証券	3,076	1,363	2,445	1,953	9,359	11,808	30,006
	公社債	3,076	1,363	2,445	1,953	9,359	11,808	30,006
	株式等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
2018 年度末	有価証券	11,977	19,641	38,754	12,412	47,825	197,352	327,962
	国債	10,912	17,917	34,503	8,358	24,983	164,781	261,455
	地方債	500	—	99	398	199	—	1,196
	社債	—	1,610	4,151	3,461	19,343	15,960	44,528
	株式	—	—	—	—	—	70	70
	外国証券	565	113	—	194	3,299	16,538	20,711
	公社債	565	113	—	194	3,299	16,538	20,711
	株式等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	

14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.23	1.18
外国公社債	2.86	3.61

15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	13	18.2	13	18.7
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	59	81.8	57	81.3
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業		—	—	—	—
サービス業		—	—	—	—
合計		72	100.0	70	100.0

※業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	1,983	2,236
契約者貸付	1,407	1,609
保険料振替貸付	575	627
一般貸付	—	—
(うち 非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち 国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	1,983	2,236

17 貸付金残存期間別残高

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

19 貸付金業種別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

20 貸付金使途別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

21 貸付金地域別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

22 貸付金担保別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

23 有形固定資産明細表

1. 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2017年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	161	22	—	24	158	199	55.7
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	599	302	0	284	616	1,158	65.3
	合計	760	324	0	309	775	1,357	63.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2018年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	158	10	1	23	144	220	60.4
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	616	372	14	299	675	1,281	65.5
	合計	775	383	16	322	820	1,501	64.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	158	144
営業用	158	144
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	一棟	一棟

24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	—	—
うち賃貸等不動産	—	—

25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
有形固定資産	0	16
土地	—	—
建物	—	1
リース資産	—	—
その他	0	14
無形固定資産	1	33
その他	—	—
合計	1	49
うち賃貸等不動産	—	—

26 貸貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

27 海外投融資の状況

1. 資産別明細

a. 外貨建資産 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	29,509	62.8	20,111	51.8
株式	—	—	—	—
現預金・その他	16,984	36.1	18,138	46.7
小計	46,494	98.9	38,249	98.5

b. 円貨額が確定した外貨建資産 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—

c. 円貨建資産 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	501	1.1	601	1.5
小計	501	1.1	601	1.5

d. 合計 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	46,995	100.0	38,851	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2. 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末								2018年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
	うち公社債		うち株式等		うち公社債				うち株式等							
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北米	24,856	82.8	24,856	82.8	—	—	—	—	6,619	32.0	6,619	32.0	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	5,150	17.2	5,150	17.2	—	—	—	—	14,092	68.0	14,092	68.0	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,006	100.0	30,006	100.0	—	—	—	—	20,711	100.0	20,711	100.0	—	—	—	—

3. 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	44,277	95.2	36,668	95.9
ユーロ	202	0.4	184	0.5
豪ドル	2,014	4.3	1,397	3.7
合計	46,494	100.0	38,249	100.0

28 海外投融資利回り

(単位：%)

2017年度	2018年度
1.03	△0.90

29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

2017年度、2018年度とも該当事項はありません。

30 各種ローン金利

該当事項はありません。

31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	10	3	4	3	7	
合計	10	3	4	3	7	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

1 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	7,049	7,377	328	328	—	6,222	6,554	331	331	—
責任準備金対応債券	225,093	258,120	33,027	35,305	△2,277	221,709	263,213	41,504	41,718	△213
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	95,927	96,231	303	1,120	△817	98,921	99,959	1,038	1,211	△173
公社債	65,608	66,721	1,112	1,116	△3	78,063	79,248	1,184	1,185	△0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公社債	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	328,069	361,729	33,659	36,754	△3,094	326,853	369,727	42,874	43,261	△386
公社債	297,254	331,717	34,463	36,744	△2,281	305,995	349,016	43,020	43,234	△214
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公社債	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 2017年度末、2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	72	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	72	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合計	72	70

2 金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

③ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△184	—	—	—	△184
合計	—	△184	—	—	—	△184

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

3. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	27,883	—	1,072	1,072	23,388	—	△194	△194
	（米ドル）	27,883	—	1,072	1,072	23,388	—	△194	△194
	買建	—	—	—	—	3,544	—	9	9
	（米ドル）	—	—	—	—	3,544	—	9	9
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	（米ドル）	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				1,072				△184	

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

4. 株式関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

5. 債券関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

6. その他

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
	金額	金額
個人変額保険	322	552
個人変額年金保険	14,158	13,600
団体年金保険	—	—
特別勘定計	14,480	14,153

2 特別勘定資産の運用の経過

2018年度の国内市場では、10年国債金利は7月末の金融政策決定会合を受けて上昇圧力がかかる場面もありましたが、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、低位で推移しました。また株価は米中間の通商問題などを背景に上値の重い展開が続いた後、米国の株価上昇で株高となる場面もありましたが、世界経済の減速懸念の台頭で年末にかけて株安の展開となりました。年明け後、米国株式の上昇に追随する形で当期末にかけて、株価は戻り基調となり、債券価格は上昇（金利は低下）しました。

米国市場では、政策金利の引き上げが行われる中、10年米国国債金利は一時3%を超える一方、株価は年度前半に過去最高値を更新する展開となりました。しかしその後、10月上旬の金利急騰を機に株価は下落するとともに世界経済の減速懸念の高まりにより金利は低下に転じました。年明け以降は追加利上げが見送られる公算が高まったことや米中通商問題への懸念が後退したことから、当期末にかけて株価と債券価格はともに上昇（金利は低下）しました。

外国為替市場は、米国政策金利の引き上げなどを背景に円安基調で推移しましたが、年末から年始において世界経済の減速懸念により急激な円高ドル安となりました。その後、当期末にかけて米国政策金利の引き上げが見送られる見通しが高まり、金融市場の不安定感が和らいだことで円安基調に転じ、為替レートは1ドル110円台となりました。

個人変額年金保険の運用にあたっては、従来より資金の流入に合わせ、対象資産に投資する投資信託の組入れ比率を高水準に保つように運用を行っております。また、個人変額年金保険についても、資金の流入に合わせ、運用対象の投資信託の組入れ比率を高水準に保つように運用を行っております。

3 個人変額保険（特別勘定）の状況

1 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	285	2,772	326	3,004
合計	285	2,772	326	3,004

2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	0	0.1	0	0.1
有価証券	321	99.9	551	99.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	321	99.9	551	99.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	322	100.0	552	100.0

3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	—	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	8	15
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	3	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	0
収支差額	5	15

4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	321	5	551	15

(注) 2017年度末、2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

2. 金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

3. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

4 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

1 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1,884	12,979	1,729	12,104

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	146	1.0	147	1.1
有価証券	14,009	98.9	13,450	98.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	14,009	98.9	13,450	98.9
公社債	—	—	—	—
株式等	14,009	98.9	13,450	98.9
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	2	0.0	2	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	14,158	100.0	13,600	100.0

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	311	334
有価証券売却益	267	429
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	198	845
為替差益	19	18
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	31
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	567	—
為替差損	24	13
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	202	1,582

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	14,009	△369	13,450	845

(注) 2017年度末、2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

2. 金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

3. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

連結の対象となる子会社等の該当はありません。

CONTENTS 生命保険協会統一開示基準項目一覧

I. 保険会社の概況及び組織	41	7.元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	66
1.沿革	41	8.保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・	67
2.経営の組織	42	マージン比率)	67
3.店舗網一覧	43	9.有価証券等の時価情報(会社計)	68
4.資本金の推移	43	(有価証券)	68
5.株式の総数	43	(金銭の信託)	69
6.株式の状況	43	(デリバティブ取引)	70
(発行済株式の種類等)	43	10.経常利益等の明細(基礎利益)	71
(大株主<上位10以上の株主の氏名、持株数、		11.計算書類等について会社法による会計監査人の	
発行済株式総数に占める割合>)	43	監査を受けている場合にはその旨	71
7.主要株主の状況	43	12.貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算	
8.取締役及び監査役(役職名・氏名)	44	書について金融商品取引法に基づき公認会計士	
9.会計参与の氏名又は名称	該当ありません	又は監査法人の監査証明を受けている場合には	
10.会計監査人の氏名又は名称	45	その旨	該当ありません
11.従業員の在籍・採用状況	45	13.代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に	
12.平均給与(内勤職員)	45	係る内部監査の有効性を確認している旨	71
13.平均給与(営業職員)	45	14.事業年度の末日において、保険会社が将来にわた	
		って事業活動を継続するとの前提に重要な疑	
		義を生じさせるような事象又は状況その他保険	
		会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在す	
		る場合には、その旨及びその内容、当該重要事象	
		等についての分析及び検討内容並びに当該重要	
		事象等を解消し、又は改善するための対応策の具	
		体的内容	71
II. 保険会社の主要な業務の内容	46		
1.主要な業務の内容	46		
2.経営方針	46		
III. 直近事業年度における事業の概況 ...	48		
1.直近事業年度における事業の概況	48		
2.契約者懇談会開催の概況	49		
3.相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、			
及び苦情からの改善事例	49		
4.契約者に対する情報提供の実態	24		
5.商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 ...	25		
6.営業職員・代理店教育・研修の概略	26		
7.新規開発商品の状況	49		
8.保険商品一覧	50		
9.情報システムに関する状況	23		
10.公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	31		
IV. 直近5事業年度における主要な業務の			
 状況を示す指標	54		
V. 財産の状況	55		
1.貸借対照表	55		
2.損益計算書	56		
3.キャッシュ・フロー計算書	57		
4.株主資本等変動計算書	58		
5.債務者区分による債権の状況	66		
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)	66		
(危険債権)	66		
(要管理債権)	66		
(正常債権)	66		
6.リスク管理債権の状況	66		
(破綻先債権)	66		
(延滞債権)	66		
(3カ月以上延滞債権)	66		
(貸付条件緩和債権)	66		
		VI. 業務の状況を示す指標等	72
		1.主要な業務の状況を示す指標等	72
		1-1 決算業績の概況	72
		1-2 保有契約高及び新契約高	72
		1-3 年換算保険料	72
		1-4 保障機能別保有契約高	73
		1-5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	74
		1-6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約	
		年換算保険料	75
		1-7 契約者配当の状況	75
		2.保険契約に関する指標等	76
		2-1 保有契約増加率	76
		2-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) ...	76
		2-3 新契約率(対年度始)	76
		2-4 解約失効率(対年度始)	76
		2-5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	76
		2-6 死亡率(個人保険主契約)	76
		2-7 特約発生率(個人保険)	76
		2-8 事業費率(対収入保険料)	76
		2-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引	
		き受けた主要な保険会社等の数	76
		2-10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を	
		引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が	
		大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	76
		2-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を	
		引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付	
		に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	76
		2-12 未収受再保険金の額	76
		2-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごと	
		の、発生保険金額の経過保険料に対する割合	76

このディスクロージャー資料は、一般社団法人生命保険協会の定める「ディスクロージャー開示基準」に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに記載しています。

3. 経理に関する指標等	77	4-24 固定資産等処分益明細表	87
3-1 支払備金明細表	77	4-25 固定資産等処分損明細表	87
3-2 責任準備金明細表	77	4-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表	88
3-3 責任準備金残高の内訳	77	4-27 海外投融資の状況	88
3-4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	78	(資産別明細)	88
3-5 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	78	(地域別構成)	88
3-6 契約者配当準備金明細表	79	(外貨建資産の通貨別構成)	88
3-7 引当金明細表	79	4-28 海外投融資利回り	89
3-8 特定海外債権引当勘定の状況	79	4-29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	89
(特定海外債権引当勘定)		4-30 各種ローン金利	89
(対象債権額国別残高)		4-31 その他の資産明細表	89
3-9 資本金等明細表	80	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	90
3-10 保険料明細表	80	(有価証券)	90
3-11 保険金明細表	80	(金銭の信託)	90
3-12 年金明細表	80	(デリバティブ取引)	91
3-13 給付金明細表	81	Ⅶ. 保険会社の運営	10
3-14 解約返戻金明細表	81	1. リスク管理の体制	11
3-15 減価償却費明細表	81	2. 法令遵守の体制	14
3-16 事業費明細表	81	3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	78
3-17 税金明細表	81	4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	
3-18 リース取引	81	指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第105条の2第1項第2号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	22
3-19 借入金残存期間別残高	81	5. 個人データ保護について	28
4. 資産運用に関する指標等	82	6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	15
4-1 資産運用の概況	82	Ⅷ. 特別勘定に関する指標等	92
(年度の資産の運用概況)	82	1. 特別勘定資産残高の状況	92
(ポートフォリオの推移<資産の構成及び資産の増減>)	82	2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	92
4-2 運用利回り	83	3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	93
4-3 主要資産の平均残高	83	3-1 保有契約高	93
4-4 資産運用収益明細表	83	3-2 年度末資産の内訳	93
4-5 資産運用費用明細表	83	3-3 運用収支状況	93
4-6 利息及び配当金等収入明細表	84	3-4 有価証券等の時価情報	93
4-7 有価証券売却益明細表	84	(有価証券)	93
4-8 有価証券売却損明細表	84	(金銭の信託)	93
4-9 有価証券評価損明細表	84	(デリバティブ取引)	93
4-10 商品有価証券明細表	84	Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況	95
4-11 商品有価証券売買高	84		
4-12 有価証券明細表	84		
4-13 有価証券残存期間別残高	84		
4-14 保有公社債の期末残高利回り	85		
4-15 業種別株式保有明細表	85		
4-16 貸付金明細表	86		
4-17 貸付金残存期間別残高	86		
4-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	86		
4-19 貸付金業種別内訳	86		
4-20 貸付金使途別内訳	86		
4-21 貸付金地域別内訳	86		
4-22 貸付金担保別内訳	86		
4-23 有形固定資産明細表	87		
(有形固定資産の明細)	87		
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	87		